

貸借対照表

令和 3年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	44,665,612,614	44,038,729,984	626,882,630
有形固定資産	20,375,082,264	20,786,278,374	△ 411,196,110
土地	9,580,910,840	9,580,910,840	0
建物	8,082,645,060	8,404,137,323	△ 321,492,263
構築物	255,143,284	289,301,671	△ 34,158,387
教育研究用機器備品	247,607,472	319,687,426	△ 72,079,954
管理用機器備品	29,108,739	31,483,766	△ 2,375,027
図書	2,179,666,866	2,160,757,345	18,909,521
車両	3	3	0
特定資産	24,018,158,768	22,954,633,028	1,063,525,740
退職給与引当特定資産	2,723,307,644	2,723,307,644	0
施設設備整備引当特定資産	5,814,107,119	5,237,522,572	576,584,547
減価償却引当特定資産	15,480,744,005	14,993,802,812	486,941,193
その他の固定資産	272,371,582	297,818,582	△ 25,447,000
電話加入権	4,849,582	4,849,582	0
敷金	34,000,000	34,000,000	0
奨学貸付金	233,522,000	258,969,000	△ 25,447,000
流動資産	11,263,185,110	11,458,733,160	△ 195,548,050
現金預金	10,836,860,146	11,305,352,582	△ 468,492,436
研修旅行費預り金資金	63,780,000	55,168,000	8,612,000
未収入金	343,369,797	92,920,326	250,449,471
前払金	18,048,806	4,890,640	13,158,166
立替金	1,126,361	401,612	724,749
資産の部合計	55,928,797,724	55,497,463,144	431,334,580

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,034,490,526	2,121,560,876	△ 87,070,350
退職給与引当金	2,034,490,526	2,121,560,876	△ 87,070,350
流動負債	1,284,073,611	1,305,025,386	△ 20,951,775
未払金	152,385,667	175,686,170	△ 23,300,503
前受金	939,913,000	956,653,000	△ 16,740,000
預り金	127,994,944	117,518,216	10,476,728
短期研修旅行費預り金	63,780,000	55,168,000	8,612,000
負債の部合計	3,318,564,137	3,426,586,262	△ 108,022,125
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	36,294,900,395	36,224,241,592	70,658,803
第1号基本金	35,828,900,395	35,758,241,592	70,658,803
第4号基本金	466,000,000	466,000,000	0
繰越収支差額	16,315,333,192	15,846,635,290	468,697,902
翌年度繰越収支差額	16,315,333,192	15,846,635,290	468,697,902
純資産の部合計	52,610,233,587	52,070,876,882	539,356,705
負債及び純資産の部合計	55,928,797,724	55,497,463,144	431,334,580

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学の教職員及び役員については、期末要支給額2,301,012,355円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

高等学校の教員及び職員については、期末要支給額577,070,926円から大阪府私立学校退職金財団からの交付金相当額を控除した額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

該当なし

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

該当なし

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

15,480,744,005 円

4. 徴収不能引当金の合計額

3,420,174 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

31,775,456 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

該当なし